

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月 7日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)

コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政 隆

問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 宮崎 信 明 TEL (03) 3726 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成14年11月 7日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株) 無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は四捨五入表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	154,427	(12.8)	6,129	(-)	4,889	(-)
13年9月中間期	136,931	(16.9)	3,183	(-)	2,802	(-)
14年3月期	277,193		3,669		1,165	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,148	(-)	11	89
13年9月中間期	4,115	(-)	22	77
14年3月期	13,880		76	81

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 180,691,169株 13年9月中間期 180,727,015株 14年3月期 180,721,696株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	6 00	_____
13年9月中間期	0 00	_____
14年3月期	_____	5 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	268,045	109,915	41.0	608 38
13年9月中間期	273,183	118,501	43.4	655 69
14年3月期	268,668	109,056	40.6	603 49

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 180,670,164株 13年9月中間期 180,727,015株 14年3月期 180,710,152株

期末自己株式数 14年9月中間期 56,851株 13年9月中間期 751株 14年3月期 16,863株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	304,000	11,000	5,000	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円67銭

(注) 予想営業利益(通期) 13,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル=115円 1ユーロ=115円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	14年9月中間期 (14年9月30日現在)		14年3月期 (14年3月31日現在)		対前期増減	13年9月中間期 (13年9月30日現在)	
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	(134,272)	50.1	(132,621)	49.4	(1,651)	(123,861)	45.3
1 現金及び預金	16,899		18,425		1,526	9,110	
2 受取手形	5,223		8,901		3,678	1,459	
3 売掛金	60,907		52,675		8,232	54,234	
4 有価証券	-		-		-	100	
5 自己株式	-		-		-	0	
6 製品	7,565		6,622		943	7,966	
7 原材料	1,577		1,841		264	2,604	
8 仕掛品	12,769		13,594		825	16,056	
9 貯蔵品	2,266		1,525		741	2,616	
10 前渡金	0		0		0	0	
11 前払費用	484		127		357	281	
12 関係会社短期貸付金	12,021		13,413		1,392	16,194	
13 未収金	5,403		6,537		1,134	4,464	
14 繰延税金資産	4,282		4,084		198	3,642	
15 金銭の信託	4,168		4,168		-	4,168	
16 その他	718		855		137	1,104	
貸倒引当金	16		152		136	142	
固定資産	(133,773)	49.9	(136,047)	50.6	(2,274)	(149,321)	54.7
(1)有形固定資産	(60,873)	22.7	(59,571)	22.2	(1,302)	(64,189)	23.5
1 建物	18,797		18,809		12	20,785	
2 構築物	684		719		35	794	
3 機械及び装置	20,994		19,463		1,531	21,455	
4 車両運搬具	43		50		7	62	
5 工具器具備品	2,633		2,764		131	3,064	
6 金型	1,803		1,838		35	2,125	
7 土地	15,023		15,023		-	15,023	
8 建設仮勘定	892		902		10	878	
(2)無形固定資産	(4,544)	1.7	(4,801)	1.8	(257)	(4,504)	1.6
1 ソフトウエア	3,903		4,094		191	4,155	
2 その他	641		707		66	348	
(3)投資その他の資産	(68,355)	25.5	(71,674)	26.6	(3,319)	(80,627)	29.6
1 投資有価証券	1,487		1,794		307	1,882	
2 関係会社株式	44,541		44,550		9	54,252	
3 出資金	296		303		7	408	
4 関係会社出資金	10,765		11,035		270	10,705	
5 関係会社長期未収金	14,501		14,498		3	14,517	
6 関係会社長期貸付金	1,823		1,823		-	6,064	
7 従業員長期貸付金	238		261		23	271	
8 更生債権	450		452		2	734	
9 長期前払費用	695		860		165	760	
10 差入保証金	391		398		7	232	
11 繰延税金資産	8,511		11,063		2,552	11,174	
12 その他	789		764		25	762	
貸倒引当金	16,136		16,131		5	21,141	
資産の部合計	268,045	100.0	268,668	100.0	623	273,183	100.0

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期 (14年9月30日現在)		14年3月期 (14年3月31日現在)		対前期増減	13年9月中間期 (13年9月30日現在)	
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	(103,594)	38.6	(83,340)	31.0	(20,254)	(106,771)	39.1
1 支払手形	3,536		3,044		492	3,569	
2 買掛金	30,985		27,915		3,070	28,416	
3 短期借入金	16,915		17,915		1,000	16,715	
4 一年以内返済の 長期借入金	17,735		18,028		293	2,288	
5 一年以上返済の 社債	20,000		-		20,000	-	
6 転換社債	-		-		-	41,938	
7 未払金	3,016		6,687		3,671	2,921	
8 未払費用	6,055		5,338		717	5,642	
9 未払法人税等	63		45		18	126	
10 前受金	106		161		55	111	
11 預り金	1,539		1,063		476	1,328	
12 賞与引当金	3,196		2,807		389	3,591	
13 その他	443		331		112	122	
固定負債	(54,535)	20.3	(76,271)	28.4	(21,736)	(47,910)	17.5
1 社債	10,000		30,000		20,000	20,000	
2 長期借入金	38,146		38,504		358	20,882	
3 退職給付引当金	5,715		6,387		672	5,765	
4 役員退職慰労引当金	672		1,379		707	1,262	
負債の部合計	158,129	59.0	159,612	59.4	1,483	154,682	56.6
(資本の部)							
資本金	(-)	-	(22,913)	8.5	(22,913)	(22,913)	8.4
資本準備金	(-)	-	(44,876)	16.7	(44,876)	(44,876)	16.4
利益準備金	(-)	-	(4,858)	1.8	(4,858)	(4,858)	1.8
その他の剰余金	(-)	-	(35,852)	13.4	(35,852)	(45,618)	16.7
(1) 任意積立金	-		48,331		48,331	48,331	
1 配当平均積立金	-		1,000		1,000	1,000	
2 研究開発積立金	-		1,400		1,400	1,400	
3 特別償却準備金	-		1,831		1,831	1,831	
4 別途積立金	-		44,100		44,100	44,100	
(2) 中間(当期)未処理損失()	-		12,478		12,478	2,713	
その他有価証券評価差額金	(-)	-	(573)	0.2	(573)	(235)	0.1
自己株式	(-)	-	(16)	0.0	(16)	(-)	
資本の部合計	-	-	109,056	40.6	109,056	118,501	43.4
資本金	(22,913)	8.5	(-)	-	(22,913)	(-)	-
資本剰余金	(44,876)	16.7	(-)	-	(44,876)	(-)	-
1 資本準備金	44,876		-		44,876	-	
利益剰余金	(41,955)	15.7	(-)	-	(41,955)	(-)	-
(1) 利益準備金	4,858		-		4,858	-	
(2) 任意積立金	33,403		-		33,403	-	
1 研究開発積立金	1,400		-		1,400	-	
2 特別償却準備金	1,503		-		1,503	-	
3 別途積立金	30,500		-		30,500	-	
(3) 中間未処分利益	3,694		-		3,694	-	
その他有価証券評価差額金	(248)	0.1	(-)	-	(248)	(-)	-
自己株式	(77)	0.0	(-)	-	(77)	(-)	-
資本の部合計	109,915	41.0	-	-	109,915	-	-
負債の部・資本の部合計	268,045	100.0	268,668	100.0	623	273,183	100.0

1 - (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日)		対前中間期増減	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	
		%		%			%
売上高	154,427	100.0	136,931	100.0	17,496	277,193	100.0
売上原価 1	134,034	86.8	125,875	91.9	8,159	252,614	91.1
売上総利益	20,392	13.2	11,055	8.1	9,337	24,578	8.9
販売費及び一般管理費 1,2	14,263	9.2	14,239	10.4	24	28,247	10.2
営業利益又は営業損失()	6,129	4.0	3,183	2.3	9,312	3,669	1.3
営業外収益							
1 受取利息	124		119		5	224	
2 有価証券利息	-		6		6	9	
3 受取配当金	1,392		1,420		28	2,297	
4 受取賃貸料	388		-		388	831	
5 為替差益	-		-		-	831	
6 雑収入	664		1,362		698	1,920	
計	2,570	1.7	2,908	2.1	338	6,114	2.2
営業外費用							
1 支払利息	453		352		101	686	
2 社債利息	263		629		366	1,271	
3 為替差損	2,664		1,140		1,524	-	
4 雑支出	429		405		24	1,652	
計	3,810	2.5	2,527	1.8	1,283	3,610	1.3
経常利益又は経常損失()	4,889	3.2	2,802	2.0	7,691	1,165	0.4
特別利益							
1 前期損益修正益 3	234		-		234	-	
2 固定資産売却益	19		5		14	11	
3 投資有価証券売却益	48		-		48	222	
4 投資有価証券償還益	-		76		76	76	
5 契約解除違約金	68		-		68	-	
6 貸倒引当金戻入額	130		254		124	4,956	
7 その他	9		481		472	481	
計	511	0.3	818	0.6	307	5,748	2.1
特別損失							
1 前期損益修正損	-		-		-	117	
2 たな卸資産除却損	143		-		143	-	
3 固定資産売却除却損	161		219		58	963	
4 投資有価証券評価損	69		25		44	106	
5 関係会社株式評価損	-		2,820		2,820	12,522	
6 たな卸資産評価損	-		-		-	358	
7 役員退職慰労金 4	216		-		216	-	
8 事業構造改善費用	-		419		419	5,883	
9 その他	179		74		105	220	
計	771	0.5	3,559	2.6	2,788	20,171	7.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	4,628	3.0	5,543	4.0	10,171	15,588	5.6
法人税、住民税及び事業税	60	0.0	54	0.0	6	107	0.0
過年度法人税等戻入額	-	0.0	494	0.4	494	494	0.2
法人税等追徴税額	-	0.0	143	0.1	143	143	0.1
法人税等調整額	2,419	1.6	1,131	0.8	3,550	1,463	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	2,148	1.4	4,115	3.0	6,263	13,880	5.0
前期繰越利益	1,545		1,402		143	1,402	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	3,694		2,713		6,407	12,478	

「重要な会計方針」

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 其他有価証券 ・時価のあるもの ・時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託</p> <p>(4) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p>									
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>定額法を採用しています。</p>	建	物	3～50年	機	械及び装置	5～10年	工	具器具備品	2～15年
建	物	3～50年								
機	械及び装置	5～10年								
工	具器具備品	2～15年								
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>									
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>									
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>									

「追加情報」

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	<p>当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 なお、この変更に伴う当中間期の損益に与える影響はありません。</p>
(中間貸借対照表)	<p>中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」及び「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。 また、前中間期まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

「注記事項」

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,896 百万円				
2. 担保提供資産 有価証券担保 上記に対する債務	<table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済の長期借入金</td> <td>1,720 百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,045 百万円	一年以内返済の長期借入金	1,720 百万円
関係会社株式	1,045 百万円				
一年以内返済の長期借入金	1,720 百万円				
3. 売掛債権流動化に伴う遡及義務	11,369 百万円				
4. 保証債務	3,299 百万円				
5. 保証予約	- 百万円				
6. 経営指導念書	1,035 百万円				
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金に含めて表示しています。				

(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費	3,336 百万円																		
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>2,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>873 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>203 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>550 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>2,491 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,103 "</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>1,327 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>1,268 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	2,150 百万円	賞与引当金繰入額	873 "	退職給付引当金繰入額	203 "	役員退職慰労引当金繰入額	45 "	減価償却費	550 "	開発研究費	2,491 "	支払手数料	2,103 "	運賃荷造費	1,327 "	雑費	1,268 "
給与手当及び賞与金	2,150 百万円																		
賞与引当金繰入額	873 "																		
退職給付引当金繰入額	203 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	45 "																		
減価償却費	550 "																		
開発研究費	2,491 "																		
支払手数料	2,103 "																		
運賃荷造費	1,327 "																		
雑費	1,268 "																		
3. 前期損益修正益	234 百万円 税務否認による請求受入益です。																		
4. 役員退職慰労金	216 百万円 退任取締役及び退任監査役への功労加算金です。																		
5. 減価償却実施額	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>602 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,535 百万円	無形固定資産	602 百万円														
有形固定資産	5,535 百万円																		
無形固定資産	602 百万円																		

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	14年9月中間期 (14年9月30日現在)			13年9月中間期 (13年9月30日現在)			14年3月期 (14年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,892	42,057	25,164	16,892	37,004	20,111	16,892	45,147	28,254
関連会社株式	188	994	805	188	631	443	188	2,619	2,431
計	17,080	43,051	25,970	17,080	37,636	20,555	17,080	47,767	30,686

(リース取引関係)

14年9月中間期(14年4月1日~14年9月30日)	13年9月中間期(13年4月1日~13年9月30日)	14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>201</td> <td>134</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,817</td> <td>539</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,025</td> <td>679</td> <td>1,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>461 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>884 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,345 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	201	134	66	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	1,817	539	1,277	ソフトウェア	2	2	0	合 計	2,025	679	1,345	1年内	461 百万円	1年超	884 "	合 計	1,345 "	支払リース料	264 百万円	減価償却費相当額	264 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>320</td> <td>196</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,055</td> <td>636</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,387</td> <td>838</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>548 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	320	196	123	車両運搬具	8	3	5	工具器具備品	1,055	636	419	ソフトウェア	3	2	1	合 計	1,387	838	548	1年内	255 百万円	1年超	293 "	合 計	548 "	支払リース料	160 百万円	減価償却費相当額	160 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240</td> <td>152</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>845</td> <td>537</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,097</td> <td>697</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>400 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	240	152	88	車両運搬具	8	4	4	工具器具備品	845	537	307	ソフトウェア	3	2	0	合 計	1,097	697	400	1年内	187 百万円	1年超	213 "	合 計	400 "	支払リース料	300 百万円	減価償却費相当額	300 "
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	201	134	66																																																																																																					
車両運搬具	4	2	1																																																																																																					
工具器具備品	1,817	539	1,277																																																																																																					
ソフトウェア	2	2	0																																																																																																					
合 計	2,025	679	1,345																																																																																																					
1年内	461 百万円																																																																																																							
1年超	884 "																																																																																																							
合 計	1,345 "																																																																																																							
支払リース料	264 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	264 "																																																																																																							
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	320	196	123																																																																																																					
車両運搬具	8	3	5																																																																																																					
工具器具備品	1,055	636	419																																																																																																					
ソフトウェア	3	2	1																																																																																																					
合 計	1,387	838	548																																																																																																					
1年内	255 百万円																																																																																																							
1年超	293 "																																																																																																							
合 計	548 "																																																																																																							
支払リース料	160 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	160 "																																																																																																							
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	240	152	88																																																																																																					
車両運搬具	8	4	4																																																																																																					
工具器具備品	845	537	307																																																																																																					
ソフトウェア	3	2	0																																																																																																					
合 計	1,097	697	400																																																																																																					
1年内	187 百万円																																																																																																							
1年超	213 "																																																																																																							
合 計	400 "																																																																																																							
支払リース料	300 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	300 "																																																																																																							

(部門別販売実績)

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日)		対前中間期増減		14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率	売上高	構成比率
コンポーネント事業 (内・輸出高)	36,376 (22,360)	23.5 (61.5)	33,824 (20,527)	24.7 (60.7)	2,552 (1,833)	7.5 (8.9)	64,509 (38,624)	23.2 (59.9)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	37,372 (32,939)	24.2 (88.1)	16,926 (15,600)	12.4 (92.2)	20,446 (17,339)	120.8 (111.1)	47,314 (43,337)	17.1 (91.6)
情報通信事業 (内・輸出高)	20,328 (13,689)	13.2 (67.3)	24,013 (13,779)	17.5 (57.4)	3,685 (90)	15.3 (0.7)	46,874 (26,195)	16.9 (55.9)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	34,859 (16,609)	22.6 (47.6)	39,434 (16,367)	28.8 (41.5)	4,575 (242)	11.6 (1.5)	70,342 (31,056)	25.4 (44.1)
車載電装事業 (内・輸出高)	25,490 (21,187)	16.5 (83.1)	22,732 (18,459)	16.6 (81.2)	2,758 (2,728)	12.1 (14.8)	48,152 (39,530)	17.4 (82.1)
合 計 (輸出高合計)	154,427 (106,784)	100.0 (69.1)	136,931 (84,733)	100.0 (61.9)	17,496 (22,051)	12.8 (26.0)	277,193 (178,744)	100.0 (64.5)

(注) 1. 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

2. 13年9月中間期及び14年3月期の部門別販売実績は、当中間期からの事業再編にともない機構部品をコンポーネント事業、磁気応用部品を磁気デバイス事業、通信・放送機器用部品を情報通信事業、情報機器用部品をペリフェラル事業、車載電装用部品を車載電装事業にそれぞれ読替えて表示しています。

3. 13年9月中間期及び14年3月期の部門別販売実績は、当中間期からの事業間の製品組替えに合わせユニットバラエティ製品とリモコン製品をコンポーネント事業からペリフェラル事業へ組替えて表示しています。